



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）小濱 直人

問合せ先責任者（役職名）ビジネスサポート本部 本部長（氏名）松本 博数

(TEL) 03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	366	48.3	△135	—	△129	—	△125	—
2022年3月期第1四半期	247	85.1	△122	—	△121	—	△135	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △69百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.96	—
2022年3月期第1四半期	△3.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,394	3,093	90.2
2022年3月期	3,576	3,161	87.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,062百万円 2022年3月期 3,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	76.8	40	—	40	—	10	—	0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	42,366,600株	2022年3月期	42,363,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	42,365,116株	2022年3月期1Q	42,345,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開、制作売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は366,656千円（前年同四半期比48.3%増）、営業損失は135,299千円（前年同四半期は営業損失122,014千円）、経常損失は129,427千円（前年同四半期は経常損失121,532千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は125,464千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失135,942千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して181,629千円減少し、3,394,929千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産168,458千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して114,001千円減少し、301,377千円となりました。これは、買掛金62,140千円、前受金22,528千円及び借入金12,578千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して67,628千円減少し、3,093,551千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失125,464千円の計上による減少を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日決算発表時の連結業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金1,988,432千円を保有し、必要な資金を確保できていると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,187	1,988,432
受取手形、売掛金及び契約資産	379,928	211,470
仕掛品	65,194	72,037
未収還付法人税等	17,911	17,327
その他	38,229	39,652
貸倒引当金	△4,761	△4,761
流動資産合計	2,572,689	2,324,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,008	35,008
減価償却累計額	△24,881	△26,197
建物(純額)	10,127	8,811
工具、器具及び備品	36,882	37,492
減価償却累計額	△31,660	△31,242
工具、器具及び備品(純額)	5,222	6,250
有形固定資産合計	15,349	15,061
無形固定資産		
のれん	9,202	7,361
ソフトウェア	946	14,213
ソフトウェア仮勘定	17,803	8,756
その他	—	409
無形固定資産合計	27,952	30,741
投資その他の資産		
投資有価証券	912,338	973,150
関係会社株式	18,552	18,552
出資金	6,237	9,824
敷金及び保証金	23,439	23,439
投資その他の資産合計	960,568	1,024,968
固定資産合計	1,003,869	1,070,771
資産合計	3,576,559	3,394,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,612	94,471
1年内返済予定の長期借入金	50,316	47,003
未払金	79,593	84,905
未払法人税等	13,345	6,536
前受金	29,456	6,927
預り金	22,836	29,710
その他	34,980	12,849
流動負債合計	387,140	282,404
固定負債		
長期借入金	12,706	3,440
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	1,533	1,533
固定負債合計	28,239	18,973
負債合計	415,379	301,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,918,873	2,919,173
資本剰余金	1,543,143	1,542,652
利益剰余金	△1,390,825	△1,516,290
株主資本合計	3,071,190	2,945,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	5,412
為替換算調整勘定	54,548	111,477
その他の包括利益累計額合計	56,022	116,889
新株予約権	8,996	8,996
非支配株主持分	24,971	22,131
純資産合計	3,161,180	3,093,551
負債純資産合計	3,576,559	3,394,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	247,181	366,656
売上原価	145,671	271,824
売上総利益	101,509	94,832
販売費及び一般管理費	223,524	230,131
営業損失(△)	△122,014	△135,299
営業外収益		
受取利息	23	0
為替差益	—	459
出資金返還益	—	5,359
還付加算金	394	20
その他	193	69
営業外収益合計	611	5,908
営業外費用		
支払利息	71	35
為替差損	27	—
その他	30	—
営業外費用合計	128	35
経常損失(△)	△121,532	△129,427
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,532	△129,427
法人税、住民税及び事業税	971	1,326
過年度法人税等	13,428	46
法人税等合計	14,399	1,372
四半期純損失(△)	△135,931	△130,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△5,335
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,942	△125,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△135,931	△130,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,419	3,910
為替換算調整勘定	42,328	57,618
その他の包括利益合計	45,748	61,528
四半期包括利益	△90,183	△69,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,865	△64,597
非支配株主に係る四半期包括利益	682	△4,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。